

平成24年度

# 事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

学校法人 関西金光学園

□平成24年度事業報告書の作成にあたって

平成24年度に学校法人関西金光学園が行った事業について、法人の概要、事業の概要、財務の概要の3項目に分けて、以下に記載した。なお、法人の概要に関する事項は、平成24年5月1日を基準日として作成した。

I 法人の概要

1. 学園の建学精神、理念及び経営方針

(1) 学園の建学精神

我々が天地の大徳によって生かされ、家族をはじめ多くの人々の祈りによって育てられていることの自覚と感謝の念から発して、その自分を大切にし、将来世のお役にたつ人間となって、世界真の平和達成と文化の発展のために貢献し、そこに生き甲斐と喜びとを見出す人でありたいという念願にたって教育の徹底を期する。

(2) 学園の理念

学園の建学精神を教育の柱として、学園の各学校は、それぞれ建学の精神を掲げ、かつ、これを体現する学校経営方針に基づき、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材を育成する。

(3) 学園の経営方針

学園の理念を具体化するため、次の経営方針を掲げる。

○金光教祖のみ教えに基づく宗教情操教育や日々の教育活動により、天地の恵みの中に生かされて生きている存在であること、さらには「人はみな神の氏子」として一人ひとり大切な存在であることに気づかせ、なによりも感謝の心をもって生涯を送ることができる人間形成に努める。

○学園が、まことの人づくりの学園（お道の学園）であることを教職員の一人ひとりがしっかりと自覚し、すべての人に与えられている個性を生かす教育の実践に努める。

○学園の永続的な継承・発展を図るため、確かな管理運営と財政基盤の確立に努める。

2. 学校法人の沿革

大正 15 年 2 月	私立静徳高等女学校創立
昭和 7 年 6 月	財団法人浪花高等女学校に名称変更
昭和 23 年 4 月	進修高等女学校、大軌高等女学校、浪花高等女学校の3校合併し、浪花女子中学校、浪花女子高等学校と改称し、大阪の金光教関係者によって経営されることとなる。
昭和 25 年 4 月	財団法人浪花高等女学校を財団法人浪花金光学園と改称
昭和 26 年 3 月	私立学校法（昭和 24 年制定）により学校法人浪花金光学園と改称

昭和 57 年 4 月	金光第一高等学校設置
昭和 60 年 4 月	金光第一高等学校八尾学舎（分校）設置 金光八尾中学校設置
昭和 62 年 4 月	金光八尾高等学校設置（分校を独立校にする）
昭和 63 年 2 月 4 月	浪花女子中学校廃止 大阪金光中学校設置
平成 6 年 6 月	学校法人関西金光学園と改称
平成 8 年 12 月	関西福祉大学（社会福祉学部）設置認可
平成 9 年 4 月	関西福祉大学（社会福祉学部）開学
平成 11 年 4 月	設置学校のうち、3 校の名称変更（金光第一高等学校を金光大阪高等学校、浪花女子高等学校を金光藤蔭高等学校、大阪金光中学校を金光大阪中学校 とそれぞれ改称）
平成 12 年 4 月	設置学校のうち、金光藤蔭高等学校の全日制課程商業科を廃止
平成 18 年 4 月	関西福祉大学に看護学部を開設
平成 20 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻と子ども福祉専攻を設置
平成 21 年 4 月	関西福祉大学大学院社会福祉学研究科（修士課程）社会福祉学専攻を設置
平成 24 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科（修士課程）看護学専攻を設置 金光藤蔭高等学校を関西福祉大学金光藤蔭高等学校と改称

3. 設置する学校・学部・学科等の概要 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

学校別	学部等	学科等	専攻等	所在する地区	開設年度	
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科	修士課程	社会福祉学専攻	兵庫県赤穂市新田	H.21	
	大学院看護学研究科	修士課程	看護学専攻		H.24	
	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻		子ども福祉専攻	H.9
			看護学専攻			H.18
関西福祉大学金光藤蔭高等学校		全日制課程普通科		大阪市生野区小路東	S.23	
金光大阪高等学校		全日制課程普通科		大阪府高槻市東上牧	S.57	
金光八尾高等学校		全日制課程普通科		大阪府八尾市柏村町	S.60	
金光八尾中学校				大阪府八尾市柏村町	S.60	

金光大阪中学校		大阪府高槻市東上牧	S.63
---------	--	-----------	------

4. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況 (平成24年5月1日現在) (単位:人)

学校別	学部等	入学定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員	現員
関西福祉 大学	大学院社会福祉学 研究科(修士課程) 社会福祉学専攻	10	1	—	—	20	8
	大学院看護学研究 科(修士課程)看 護学専攻	6	6	—	—	12	6
	社会福祉学部 社会福祉学科	200	129	10	0	870	637
	看護学部 看護学科	80	90	10	2	340	379
関西福祉大学金光藤蔭高等学校		480	318	—	—	1,440	862
金光大阪高等学校		585	385	—	—	1,755	1,097
金光八尾高等学校		320	301	—	—	960	909
金光八尾中学校		105	77	—	—	315	259
金光大阪中学校		30	41	—	—	90	112
合 計		1,816	1,348	20	2	5,802	4,269

注) 中学校・高等学校は入学定員と募集定員が異なる。

5. 役員、評議員、教職員の概要

(1) 役員、評議員関係 (平成24年5月1日現在) (単位:人)

役員、評議員	定員数	現員
理 事	10 ~ 14	12
監 事	2 ~ 3	2
評議員	21 ~ 33	27

(2) 教職員関係 (平成24年5月1日現在) (単位:人)

学校	学部等	教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
関西福祉大学	社会福祉学部	30	52	23	15
	看護学部	32	38	10	0
関西福祉大学 金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科	49	20	13	8
金光大阪高等学校	全日制課程普通科	55	25	9	13
金光八尾高等学校	全日制課程普通科	46	17	9	3

金光八尾中学校		16	4	0	0
金光大阪中学校		8	0	0	0
合 計		236	156	64	39

注 1) 関西福祉大学大学院の専任教員数等は、大学院設置の基礎となっている学部等を含めて記載した。

注 2) 関西福祉大学学長は学部等に所属していないため、設置年月の最も古い社会福祉学部を含めて記載した。

## II 事業の概要

### 1. 組織変更等について

#### (1) 関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の増設について

関西福祉大学大学院に看護学研究科看護学専攻（入学定員6名・収容定員12名）を増設した。高度な専門的知識を発展させ、看護の研究的視点をもつ看護実践者であり、さらに臨地教育・指導ができる人材の育成を図るため。平成24年4月開設（寄附行為変更は平成23年10月24日付け、登記事項変更登記は平成23年11月1日付け）。

#### (2) 金光藤蔭高等学校の名称変更について

「金光藤蔭高等学校」の名称を「関西福祉大学金光藤蔭高等学校」へ変更した。関西福祉大学との教育連携により、次なる時代に向けて進化・発展を図るため。平成24年4月1日付け（寄附行為変更は平成24年4月1日付け、登記事項変更登記は平成24年4月2日付け）。

### 2. 学則の変更について

#### (1) 関西福祉大学大学院学則の変更について

大学院社会福祉学研究科の教育課程変更を行った。教育課程の効果的・効率的な運用を行うため。平成24年4月1日付け。

#### (2) 関西福祉大学学則の変更について

ア 社会福祉学部の教育課程変更を行った。「精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令（平成23年8月5日文科科学省・厚生労働省令第3号）」の施行に対応するため。平成24年4月1日付け。

イ 看護学部の教育課程変更を行った。「保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部を改正する省令（平成23年文科科学省・厚生労働省令第1号）」の施行に対応するため。平成24年4月1日付け。

#### (3) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校、金光大阪高等学校及び金光八尾高等学校学則の変更について

教育課程の変更を行った。高等学校学習指導要領の改訂に対応するため。平成24年4月1日付け。

#### (4) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校、金光大阪中学校・高等学校及び金光八尾中学校・

#### 高等学校学則の変更について

検定料の額を15,000円から20,000円へ変更し、平成25年度入学試験の受験者から適用することとした。大阪府下私学（共学）の動向等を踏まえたもの。平成24年11月27日付け。

### 3. 財務管理等について

#### (1) 中期5ヵ年（平成24年度～平成28年度）の経営計画の策定について

平成24年度から平成28年度までの5ヵ年間の中期経営計画を策定した。教育研究の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善等に取り組むため。平成25年3月29日理事会決定。

#### (2) 寄付金募集について

ア 特定公益増進法人の証明書更新申請を文部科学大臣に対して行い、証明を受けた。

証明書の有効期間は、平成24年8月1日から平成29年7月31日までの5年間。

イ 日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金の利用を開始した。平成24年10月1日付け。

ウ 税額控除に係る証明書の申請を文部科学大臣に対して行い、証明を受けた。証明書の有効期間は、平成24年10月30日から平成29年10月29日までの5年間。

#### (3) 第2号基本金組入計画の実施について

金光大阪中学校・高等学校で、耐震対策を兼ね備えたキャンパス整備（計画）資金として、第2号基本金への組入を開始した。平成24年度から平成28年度の5年間に、毎年度4千万円ずつ、総額2億円を組入れる。

### 4. 内部監査関係

(1) 平成24年9月28日、金光八尾中学校・高等学校に対し、個人情報保護の保護体制に関する事項等について、実地検査を行った。

(2) 平成24年11月13日、金光大阪中学校・高等学校に対し、個人情報保護の保護体制に関する事項等について、実地検査を行った。

(3) 平成24年12月6日、関西福祉大学に対し、科学研究費補助金及び経常費補助金等の会計処理について、実地検査を行った。

### 5. その他

#### (1) 一般事業主行動計画の策定について

「次世代育成支援対策推進法」に基づく、一般事業主行動計画を策定した。計画期間は、平成24年12月1日から平成27年3月31日までの2年4ヵ月。

#### (2) 公正採用選考人権啓発推進員の選任について

公正採用選考人権啓発推進員及び同補助者を設置した。平成25年2月1日付け。

#### (3) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校耐震改修工事等の実施について

平成23年4月から7月にかけて実施した耐震診断の結果を踏まえ、平成24年6月から10月にかけて、既存校舎の耐震改修工事等を実施した。なお、工事完了は、平成26年度の予定。

(4) 金光大阪中学校・高等学校開校30周年記念式典等について

平成24年10月5日、金光大阪中学校・高等学校の開校30周年を記念して、記念式典及び祝賀会を挙行了した。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益を計算し、あわせて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを主たる目的としている。このため、損益計算書と貸借対照表、さらに、上場企業においては、キャッシュフロー計算書が作成される。

これに対して、学校法人会計は、学校法人の公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保を重視する。そして、このような学校法人会計の目的を達成するため、学校法人会計基準では、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表の3つを中心に、計算書類の体系が組み立てられている。

#### 〔資金収支計算書〕

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と当該会計年度に係る支払資金（現預金）の収入と支出の顛末を明らかにする。企業会計のキャッシュフロー計算書の目的に類似した計算書となっている。

#### 〔消費収支計算書〕

当該会計年度における消費収入と消費支出の内容を明らかにし、さらに、両者の均衡状態を明らかにし、経営状況を表す。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっている。帰属収入（法人に帰属する負債とならない収入）と、資産・借入返済・積立金などの資本的支出に充てる額を除いた支出を計上する。

#### 〔貸借対照表〕

当該会計年度末における資産・負債・正味財産（基本金、消費収支差額）を把握し、財政状態を表す。資金収支計算書と消費収支計算書が単年度ごとの状況を表すのに対し、貸借対照表は、今まで行ってきた活動の積み重ねの結果を表す。

#### 2. その他の財務情報（財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、監事の監査報告書）は、次のとおり。

## 財 産 目 録

平成 25 年 3 月 31 日

I 資産総額		17,794,129,702 円
内 基本財産		11,885,626,866 円
運用財産		5,908,502,836 円
II 負債総額		1,156,757,187 円
III 正味財産		16,637,372,515 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	114,021.72 m <sup>2</sup> 6,309,351,786 円
建物	60,587.67 m <sup>2</sup> 4,821,365,753 円
図書	106,188 冊 354,114,147 円
教具・校具・備品	6,060 点 164,490,629 円
その他	236,304,551 円
2 運用財産	
現金預金	2,330,124,931 円
その他	3,578,377,905 円
資産総額	17,794,129,702 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	20,850,000 円
その他	265,760,780 円
2 流動負債	
短期借入金	6,950,000 円
その他	863,196,407 円
負債総額	1,156,757,187 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,637,372,515 円
3 借用財産	
土地	30,767.00 m <sup>2</sup>



貸 借 対 照 表

平成 25 年 3 月 31 日

<総括表>

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	14,550,884,545	14,438,192,447	112,692,098
有形固定資産	11,879,240,654	11,922,816,839	▲ 43,576,185
土地	6,309,351,786	6,302,681,786	6,670,000
建物	4,821,365,753	4,903,997,320	▲ 82,631,567
その他の有形固定資産	748,523,115	716,137,733	32,385,382
その他の固定資産	2,671,643,891	2,515,375,608	156,268,283
流動資産	3,243,245,157	3,065,698,949	177,546,208
現金預金	2,330,124,931	1,741,261,674	588,863,257
その他の流動資産	913,120,226	1,324,437,275	▲ 411,317,049
資産の部合計	17,794,129,702	17,503,891,396	290,238,306
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	286,610,780	284,038,953	2,571,827
長期借入金	20,850,000	27,800,000	▲ 6,950,000
その他の固定負債	265,760,780	256,238,953	9,521,827
流動負債	870,146,407	854,403,760	15,742,647
短期借入金	6,950,000	6,950,000	0
その他の流動負債	863,196,407	847,453,760	15,742,647
負債の部合計	1,156,757,187	1,138,442,713	18,314,474
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	17,723,838,875	17,468,411,677	255,427,198
第2号基本金	340,000,000	200,000,000	140,000,000
第4号基本金	308,000,000	308,000,000	0
基本金の部合計	18,371,838,875	17,976,411,677	395,427,198
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	▲ 1,734,466,360	▲ 1,610,962,994	▲ 123,503,366
消費収支差額の部合計	▲ 1,734,466,360	▲ 1,610,962,994	▲ 123,503,366
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	17,794,129,702	17,503,891,396	290,238,306

## 資 金 収 支 計 算 書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

<総括表>

(単位: 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,640,984,000	2,566,780,348	74,203,652
手数料収入	80,430,000	79,028,070	1,401,930
寄付金収入	69,895,000	70,592,285	▲ 697,285
補助金収入	1,636,436,000	1,689,393,981	▲ 52,957,981
国庫補助金収入	249,878,000	234,331,000	15,547,000
地方公共団体補助金収入	1,386,558,000	1,455,062,981	▲ 68,504,981
資産運用収入	45,445,000	44,515,744	929,256
資産売却収入	700,000,000	800,000,000	▲ 100,000,000
事業収入	8,630,000	7,853,256	776,744
雑収入	33,750,000	98,148,024	▲ 64,398,024
前受金収入	429,190,000	451,394,000	▲ 22,204,000
その他の収入	201,965,278	142,932,647	59,032,631
資金収入調整勘定	▲ 549,375,000	▲ 615,654,684	66,279,684
前年度繰越支払資金	1,741,261,674	1,741,261,674	
収入の部合計	7,038,611,952	7,076,245,345	▲ 37,633,393
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,672,151,000	2,698,752,927	▲ 26,601,927
教育研究経費支出	975,206,000	936,142,726	39,063,274
管理経費支出	260,347,000	310,855,294	▲ 50,508,294
借入金等利息支出	531,000	531,675	▲ 675
借入金等返済支出	6,950,000	6,950,000	0
施設関係支出	267,223,000	198,165,573	69,057,427
設備関係支出	164,139,000	87,597,012	76,541,988
資産運用支出	394,150,000	490,574,646	▲ 96,424,646
その他の支出	205,826,879	217,170,269	▲ 11,343,390
資金支出調整勘定	▲ 80,350,256	▲ 200,619,708	120,269,452
次年度繰越支払資金	2,172,438,329	2,330,124,931	▲ 157,686,602
支出の部合計	7,038,611,952	7,076,245,345	▲ 37,633,393

## 消 費 収 支 計 算 書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

<総括表>

(単位: 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,640,984,000	2,566,780,348	74,203,652
手数料	80,430,000	79,028,070	1,401,930
寄付金	74,561,000	78,257,977	▲ 3,696,977
補助金	1,636,436,000	1,689,393,981	▲ 52,957,981
国庫補助金	249,878,000	234,331,000	15,547,000
地方公共団体補助金	1,386,558,000	1,455,062,981	▲ 68,504,981
資産運用収入	45,445,000	44,291,660	1,153,340
事業収入	8,630,000	7,853,256	776,744
雑収入	16,911,000	78,104,460	▲ 61,193,460
帰属収入合計	4,503,397,000	4,543,709,752	▲ 40,312,752
基本金組入額合計	▲ 608,776,000	▲ 395,427,198	▲ 213,348,802
消費収入の部合計	3,894,621,000	4,148,282,554	▲ 253,661,554
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,667,351,140	2,688,594,427	▲ 21,243,287
教育研究経費	1,308,009,000	1,249,981,116	58,027,884
管理経費	266,912,778	317,785,765	▲ 50,872,987
借入金等利息	531,000	531,675	▲ 675
資産処分差額	17,826,000	14,651,737	3,174,263
徴収不能引当金繰入額	1,000,000	241,200	758,800
消費支出の部合計	4,261,629,918	4,271,785,920	▲ 10,156,002
当年度消費支出超過額	▲ 367,008,918		
当年度消費収入超過額		▲ 123,503,366	
前年度繰越消費支出超過額	▲ 1,610,962,994	▲ 1,610,962,994	
翌年度繰越消費支出超過額	▲ 1,977,971,912	▲ 1,734,466,360	

## 監 査 報 告 書

平成 25 年 5 月 30 日

学校法人 関西金光学園  
理事長 湯川 彌壽善 殿  
理事会 議 長 殿  
評議員会 議 長 殿

学校法人 関西金光学園

監事 木村 晃 ㊦

監事 片山 剛 ㊦

私たちは、学校法人関西金光学園の監事として、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づいて同学園の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人関西金光学園の平成 25 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上